

教育訓練の実施状況

企業調査、従業員調査のいずれをみても、教育訓練の実施率は長期的に低下傾向にあることがうかがわれるが、企業における実施率には近年大きな変化はみられない。一方、企業調査と従業員調査の双方に共通するOff-JTの状況についてみると、企業調査における実施率と比べ、従業員調査における受講率の低下幅が大きくなっており、以前より限られた従業員を対象としてOff-JTを実施する傾向が強まっている可能性を示唆する結果となっている。

(単位: %)

	企業調査		
	Off-JT又は計画的OJT実施	Off-JT実施	計画的OJT実施
昭和54年	82.0	—	—
昭和58年	—	57.7	—
昭和59年	83.9	—	—
昭和61年	—	80.6	—
昭和62年	75.6	—	74.2
昭和63年	—	73.8	—
平成元年	—	69.3	—
平成2年	—	70.0	—
平成3年	—	69.0	—
平成4年	—	78.2	—
平成5年	86.4	61.2	74.0
平成6年	86.2	54.0	54.7
平成7年	73.4	—	—
平成8年	66.1	—	—
平成9年	60.6	51.3	29.4
平成10年	69.0	—	40.3
平成12年	70.4	64.9	41.6
平成13年	68.3	60.2	44.8
平成14年	59.5	48.7	41.6
平成15年	68.2	58.3	46.7

(単位: %)

	従業員調査	
	Off-JT受講率	自己啓発実施率
昭和54年	—	—
昭和58年	—	—
昭和59年	—	—
昭和61年	—	—
昭和62年	—	—
昭和63年	—	—
平成元年	—	54.7
平成2年	75.0	50.7
平成3年	—	63.4
平成4年	63.0	—
平成5年	47.0	54.1
平成6年	50.9	57.0
平成7年	53.2	55.2
平成8年	50.1	54.6
平成9年	55.8	59.8
平成10年	55.5	56.4
平成12年	35.4	37.3
平成14年	32.1	33.2
平成15年	26.6	35.8
平成16年	29.0	36.5

資料出所:

- ・昭和54年のデータ 労働省「事業内教育訓練実施状況及び費用に関する調査」
- ・昭和58年～平成10年のデータ 労働省「民間教育訓練実態調査」
- ・平成12年度のデータ 労働省委託「能力開発基本調査」(日本労働研究機構)
- ・平成13年度～14年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査」(日本労働研究機構等)
- ・平成15年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査」(三井情報開発(株)総合研究所)
- ・平成16年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査」(日本統計センター)

注)・「民間教育訓練実態調査」の調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所4,000社を、「能力開発基本調査報告書」の調査対象は、従業員規模30人以上の企業10,000社である。

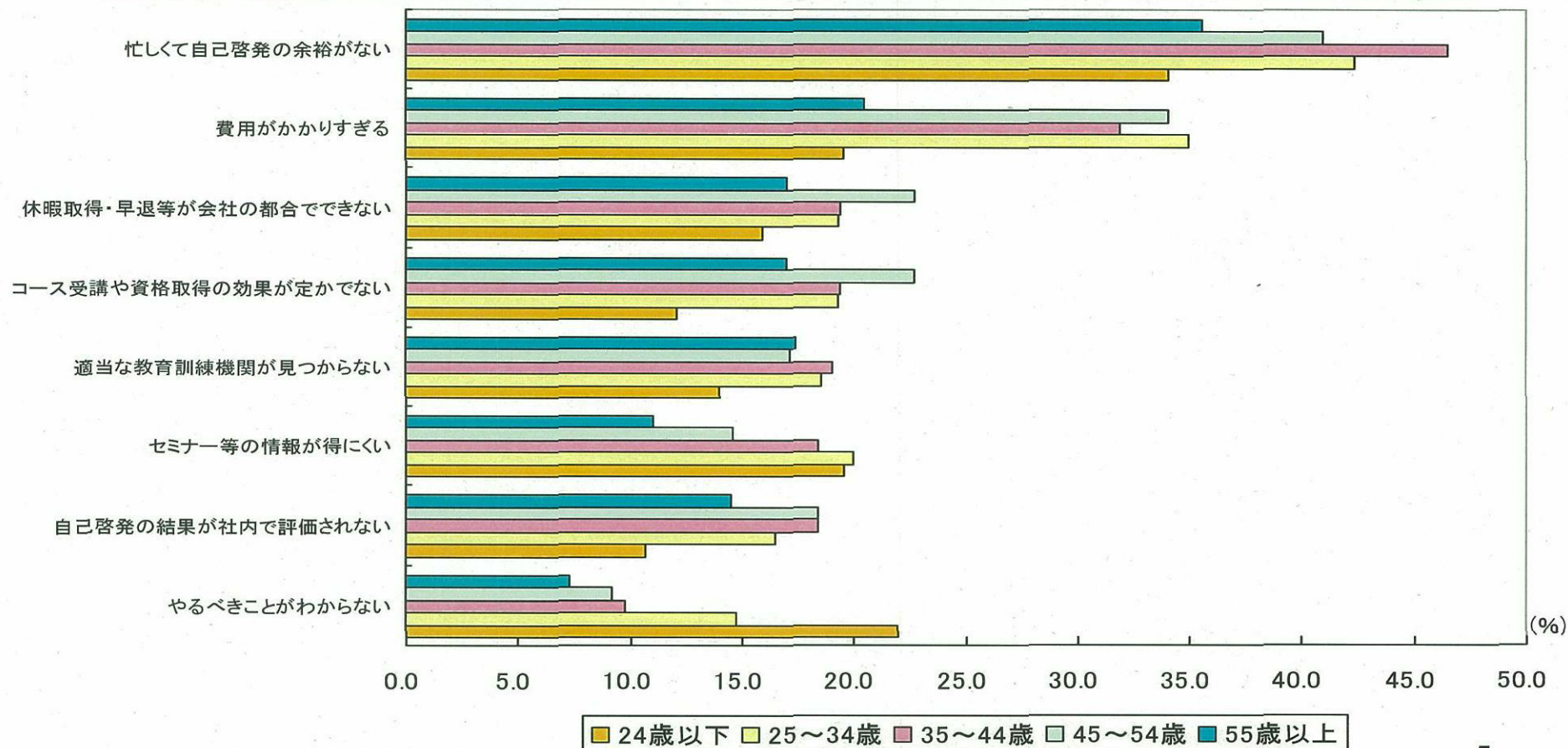
平成12年以降の調査においては、企業調査については前年度の状況を調査しているのに対し、従業員調査については、前年の状況を調査しているものである。

なお、平成13年以降の調査においては、調査年度の1月に調査を実施していることから、企業調査と従業員調査対象年が異なっている。

有効回収率(企業調査)は、直近の平成16年度データ(厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」)で、14.1%である。

自己啓発に当たっての問題点(複数回答、労働者調査)

「忙しくて自己啓発の余裕がない」という時間的制約を挙げた者の割合が最も高く、「費用がかかりすぎる」という金銭的制約が続いている。年齢別に見ると、壮年層では時間的制約を挙げる割合が最も高い。また、若年層では「やるべきことがわからない」、「セミナー等の情報が得にくい」といった回答の比率が他の年齢層よりも高い。



資料出所:厚生労働省委託「平成16年度能力開発基本調査」調査対象は従業員規模30人以上の企業10,000社に在籍する従業員30,000人であり、有効回収数3,455人(有効回収率11.5%)である。